



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 青山 満
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 池谷 進（TEL）03-6415-6100
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	9,566	12.3	744	21.7	810	19.2	507	23.5
2023年12月期中間期	8,519	7.8	611	△32.0	679	△31.0	410	△41.1

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,129百万円（29.7%） 2023年12月期中間期 870百万円（△28.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	44.07	—
2023年12月期中間期	35.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	17,944	9,351	51.9
2023年12月期	15,693	8,665	55.0

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 9,318百万円 2023年12月期 8,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	38.46	38.46
2024年12月期	0.00	0.00			
2024年12月期（予想）			0.00	36.47	36.47

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,250	10.0	1,450	12.5	1,387	5.4	840	13.6	72.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	11,693,000株	2023年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	173,727株	2023年12月期	173,680株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	11,519,311株	2023年12月期中間期	11,519,360株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、27年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、企業、自治体のDXにより業務効率化・高付加価値化を図ることで様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、当社グループの成長・収益基盤を支える「GlobalSign」ブランドの自社運営認証局による電子証明書発行サービスが、グローバルで販売を伸ばしました。また、企業のDX推進に伴いAIを活用したクラウドサービスの普及が進展するなど、クラウド市場は順調に成長しております。これにより、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」の販売も順調に拡大いたしました。

注力事業である電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」およびシングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」においても、引き続き導入が拡大し売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,566,198千円(前年同期比12.3%増)、営業利益は744,548千円(同21.7%増)、経常利益は810,748千円(同19.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は507,673千円(同23.5%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。また、2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

上記に伴い、文中の前年同期は変更後の測定方法、区分方法に組替え後の実績を用いて比較を行っております。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図り、中長期的な事業拡大を目指しております。

当中間連結会計期間においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が好調に推移しており、契約社数および契約送信件数は順調に増加しております。地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の生産性向上を実現する「GMOサイン 行革DX」においても、代理店戦略の強化を図り導入数の拡大を推進しております。また、官公庁・自治体における処分通知等を電子化する「GMOサイン 電子公印」の提供を強化し、全国各地の自治体DXに取り組んでいます。

売上においては、SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスが欧州および北米で販売を伸ばしました。インドおよびアジア地域でも順調に販売を伸ばし、グローバルでの売上が増加しております。さらに、7月にはメキシコにおいて販売を開始し、地理的拡大によるさらなる事業成長を目指しております。

電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」では、有料化強化に向けて営業体制およびカスタマーサクセスの強化に取り組み、有料顧客数および有料送信数の拡大に努めております。継続的なマーケティング施策により市場での認知度が高まり、効率的に顧客基盤の拡大を進めております。さらに、国内IDaaSソリューションのシングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」では、代理店施策の強化により顧客基盤を好調に拡大させました。

一方で費用面では、次の成長に向けた認証局の開発投資により減価償却費が増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は6,101,438千円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は722,061千円(同19.5%増)となりました。

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援、設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW by GMO」が、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策と、27年以上にわたるインフラ運用実績およびAWS認定資格などの高い技術力を強みとして、順調に事業を拡大しております。

当中間連結会計期間においては、企業のDX推進やパブリッククラウド市場の成長により、引き続き良好な受注環境を維持しております。「CloudCREW by GMO」では、脆弱性診断に特化したセキュリティ企業であるGMOサイバーセキュリティbyイエアエ社とのグループシナジーによるセキュリティサービスを強みとし、他社との差別化を図ることで、中期的な事業拡大に取り組んでおります。

一方で、既存のホスティングサービスにおいては、競争環境の激化により売上の鈍化傾向が続いております。また、ホスティングサービスにおけるBCP対策を目的としたデータセンター移転の影響により、売上原価が増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は3,254,674千円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は53,334千円(同12.1%減)となりました。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、AI・クラウド活用による業務効率化や高付加価値化を図ることで、企業のさまざまな課題解決を支援しております。

当中間連結会計期間においては、GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」が堅調に導入店舗数を増やし、当中間連結会計期間末で10,548店舗(前年同期比8.1%増)に達しました。最近では、新機能として「スタンプラリー機能」を追加いたしました。この機能により、観光客誘致や地域活性化、店舗イベントが手軽に実現でき、スタンプ満了時には特典として電子マネーやデジタル商品券を付与することも可能となります。今後も機能拡充を図り、ペーパーレス化とデータ活用を促進することで、中小企業を中心に集客支援や業務効率化などのDX支援を推進してまいります。

GMOフィナンシャルゲート社との協業サービス「おみせポケット」においても、機能追加などサービス拡充により導入店舗数が順調に増えたことでストック売上は堅調に積み上がっております。また、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「モバイル商品券プラットフォーム by GMO」においても、機能拡充による競合優位性を生かし、全国の自治体および大手顧客への導入を推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるDX事業の売上高は473,389千円(前年同期比6.3%増)、セグメント損失は39,049千円(前年同期は44,651千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,845,696千円となり、前連結会計年度末に比べ1,782,403千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加1,796,090千円、売掛金及び契約資産の増加148,758千円、前払費用の増加83,353千円、「その他」に含まれる未収法人税等の減少231,355千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、6,099,109千円となり、前連結会計年度末に比べ468,896千円増加しております。主な増減要因は、工具器具備品(純額)の増加31,609千円、ソフトウェアの増加436,058千円、投資有価証券の増加48,443千円、関係会社株式の減少40,000千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、5,562,558千円となり、前連結会計年度末に比べ776,657千円増加しております。主な増減要因は、買掛金の減少11,017千円、1年内返済予定の長期借入金の増加310,000千円、契約負債の増加332,877千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、3,030,777千円となり、前連結会計年度末に比べ788,645千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加697,500千円、繰延税金負債の増加99,667千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9,351,469千円となり、前連結会計年度末に比べ685,996千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益507,673千円及び支払配当金443,033千円を計上したこと等による利益剰余金の増加64,639千円、非支配株主持分の増加6,009千円、その他有価証券評価差額金の増加3,480千円、為替換算調整勘定の増加612,003千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日付け公表の「2023年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,655,490	8,451,580
売掛金及び契約資産	2,337,411	2,486,170
前払費用	680,919	764,273
その他	532,532	310,410
貸倒引当金	△143,061	△166,738
流動資産合計	10,063,293	11,845,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,377	155,367
減価償却累計額	△91,521	△99,374
建物(純額)	58,856	55,993
車両運搬具	3,789	4,053
減価償却累計額	△3,789	△4,053
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	3,082,968	3,153,267
減価償却累計額	△2,328,513	△2,367,202
工具、器具及び備品(純額)	754,454	786,064
リース資産	457,397	464,153
減価償却累計額	△177,584	△186,097
リース資産(純額)	279,812	278,055
有形固定資産合計	1,093,123	1,120,112
無形固定資産		
ソフトウェア	3,610,290	4,046,349
その他	40,305	38,039
無形固定資産合計	3,650,595	4,084,388
投資その他の資産		
投資有価証券	275,725	324,168
関係会社株式	170,250	130,250
長期前払費用	185,224	172,350
繰延税金資産	71,878	79,792
その他	183,414	188,046
投資その他の資産合計	886,493	894,607
固定資産合計	5,630,212	6,099,109
資産合計	15,693,505	17,944,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,780	36,763
1年内返済予定の長期借入金	400,000	710,000
未払金	662,647	686,952
未払費用	517,380	554,180
契約負債	2,511,909	2,844,787
リース債務	104,685	104,717
未払法人税等	222,830	251,133
未払消費税等	110,258	114,018
賞与引当金	69,034	105,911
その他	139,373	154,092
流動負債合計	4,785,900	5,562,558
固定負債		
長期借入金	1,260,000	1,957,500
リース債務	241,315	232,014
繰延税金負債	641,076	740,743
その他	99,740	100,519
固定負債合計	2,242,131	3,030,777
負債合計	7,028,032	8,593,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,584,312	6,648,952
自己株式	△163,305	△163,442
株主資本合計	7,337,906	7,402,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,125	39,606
為替換算調整勘定	1,264,334	1,876,337
その他の包括利益累計額合計	1,300,459	1,915,943
非支配株主持分	27,107	33,116
純資産合計	8,665,473	9,351,469
負債純資産合計	15,693,505	17,944,805

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,519,957	9,566,198
売上原価	3,106,959	3,740,668
売上総利益	5,412,997	5,825,529
販売費及び一般管理費	4,801,419	5,080,981
営業利益	611,577	744,548
営業外収益		
受取利息	6,217	15,833
受取配当金	35,642	30,572
投資事業組合運用益	91,260	6,107
為替差益	-	19,422
その他	13,266	15,000
営業外収益合計	146,387	86,937
営業外費用		
支払利息	6,154	11,514
投資事業組合運用損	6,377	6,708
為替差損	63,723	-
その他	1,785	2,514
営業外費用合計	78,041	20,736
経常利益	679,923	810,748
特別利益		
投資有価証券売却益	12,339	-
特別利益合計	12,339	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	35,341
特別損失合計	-	35,341
税金等調整前中間純利益	692,262	775,406
法人税、住民税及び事業税	209,397	224,646
法人税等調整額	62,018	40,087
法人税等合計	271,415	264,733
中間純利益	420,847	510,673
非支配株主に帰属する中間純利益	9,941	3,000
親会社株主に帰属する中間純利益	410,905	507,673

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	420,847	510,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,956	3,480
為替換算調整勘定	459,394	615,012
その他の包括利益合計	449,438	618,493
中間包括利益	870,285	1,129,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	859,053	1,123,156
非支配株主に係る中間包括利益	11,231	6,009

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,177,305	2,911,519	431,131	8,519,957	—	8,519,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,362	157,361	14,127	273,851	△273,851	—
計	5,279,668	3,068,880	445,259	8,793,808	△273,851	8,519,957
セグメント利益又は損失 (△)	604,120	60,695	△44,651	620,165	△8,587	611,577

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,587千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,011,304	3,109,014	445,879	9,566,198	—	9,566,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,134	145,659	27,509	263,303	△263,303	—
計	6,101,438	3,254,674	473,389	9,829,502	△263,303	9,566,198
セグメント利益又は損失 (△)	722,061	53,334	△39,049	736,347	8,200	744,548

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額8,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの情報を変更しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

(報告セグメント区分の変更)

2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法、区分方法に基づき作成したものを開示しております。